

経営比較分析表（平成29年度決算）

熊本県

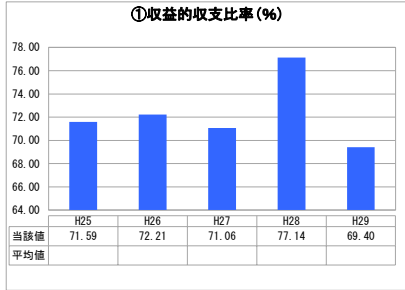
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ² 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	29.17	100.00	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,789,184	7,409.48	241.47
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
269,449	66.83	4,031.86

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



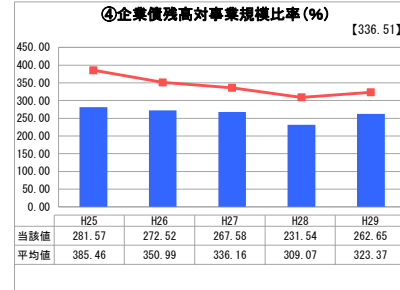
「単年度の収支」



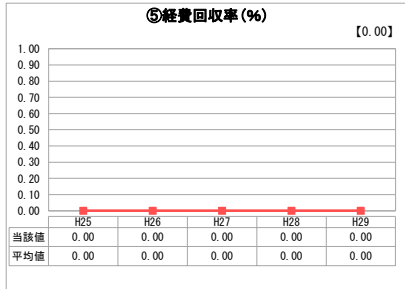
「累積欠損」



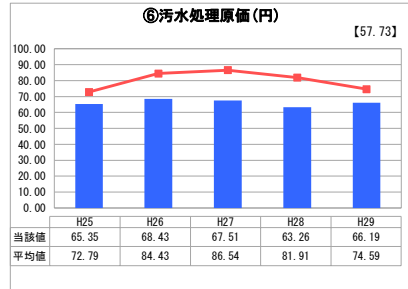
「支払能力」



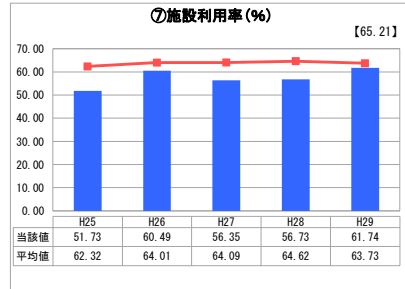
「債務残高」



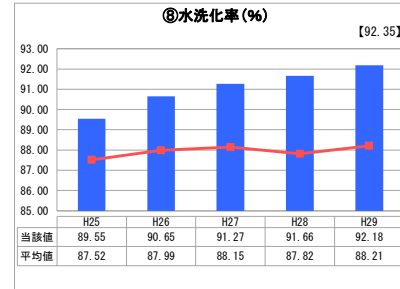
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

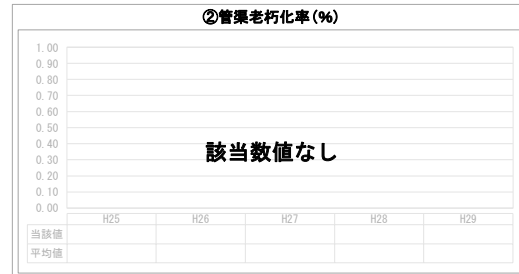


「使用料対象の捕捉」

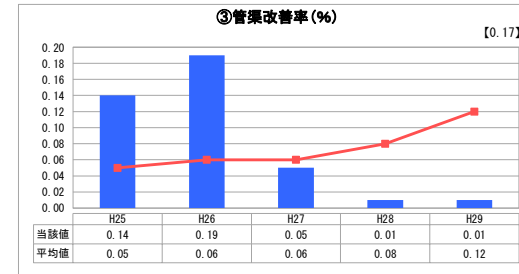
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

本県では、熊本北部流域下水道、球磨川上流流域下水道及び八代北部流域下水道の3つの流域下水道事業を行っている。

①収益的収支比率：県と関係市町村との協定に基づき、適切な収支・繰越金残高を維持するため、負担金を調整してきた結果、直近4期では70%を概ね維持。なお、H29は実績水量の減に伴う維持管理負担金収入の減少等により、収益的収支比率が減少した。

④企業債残高対事業規模比率：過去5年間は大規模な建設改良事業がなく、建設改良に係る新規起債額が年償還額を下回っているため比率は低下傾向にあり、全国平均値及び類似団体平均値を下回る状況。

⑥汚水処理原価：汚水処理水量（有収水量）は増加しているが、あわせて汚水処理費も増加傾向にあり、類似団体平均値は下回るが、全国平均値は上回る状況。

⑦施設利用率：処理区域の拡大見込みと、高度処理化を含む改築更新工事の実施を見据えた施設整備を実施した結果、当初計画に対して50～60%の利用率で推移し、全国平均値及び類似団体平均値を下回る状況。

⑧水洗化率：率は上昇傾向にある。今後も率100%を目指し、引き続き接続率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

本県の3つの流域下水道で最初に供用を開始した施設は平成元年であり比較的新しい状況。

③管渠改善率：管渠（法定耐用年数50年）は更新時期を迎えていない。毎年実施する管渠内清掃及びカメラ点検（5年周期）で把握した不具合箇所を随時修繕工事に対応した結果、全国平均値及び類似団体平均値を下回る状況。なお、H28、H29については熊本地震により被災した管渠を災害復旧事業費にて対応したため、通常修繕による管路延長が著しく減少したものの、

電気機械設備（法定耐用年数15年）は、定期点検等のほか、健全度が低いと判断された設備について長寿命化計画に基づき改築更新を実施中。

今後老朽化が予想されるため、施設全体を対象としたストックマネジメント計画を策定のうえ、当該計画に基づき対応する予定。

全体総括

流域下水道は、公共下水道の流域下水道への編入、処理区域の拡大及び接続率の向上といった流入水量増加要因はあるものの、将来的には処理区域内における人口減少等による流入水量の減少が懸念されている。

加えて、施設の修繕、改築及び更新に係る費用が新たに発生するなど厳しい環境になることが予想される。

下水道は、住民生活と周辺環境の保全の面で必要不可欠な社会基盤であり、今後も持続的に下水道サービスを提供する必要があるため、広域化の検討、経費の節減及び建設改良投資の標準化等による経営基盤の強化に努める。その一環として平成32年度の地方公営企業会計導入に向けた取り組みを平成28年度より着手しており、経営戦略の策定に向けた準備を行っている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。